

FIP IT BOX

ASPニュース

Contents / November.2001

■金融 ITが支える戦略的な金融システム
 今、日本の金融業界は・・・
 FIPの金融ソリューション
 金融アウトソーシングの動向とFIPの取組み

発行日 2001年11月15日
 発行元 販売推進統括部 企画推進部
 東京都江東区青海2-45 タイム24ビル
 連絡先 03-5531-5120/info@fip.co.jp
 URL <http://www.fip.co.jp/>

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

金融

ITが支える戦略的な金融システム

90年代初めに起こったバブル経済の崩壊は、未だに抜けきれない日本経済の停滞という悪影響を及ぼし、多額の不良債権を抱えた銀行など金融業界全体にも大きな爪跡を残しました。

しかし「金融ビッグバン」と称される金融システム改革の進展により、日本の金融市場も大きく変化してきています。個人金融資産が1300兆円と言われ米国に次ぐ世界第二位の資産大国である我が国ですが、その運用方法の是非が日本の金融機関の大きな命題となってきています。

今、日本の金融業界は・・・

「金融ビッグバン」と「金融再編」
 「金融ビッグバン」は、1986年に英国で始まった「証券制度改革」に由来し、日本では1996年、当時の橋本内閣により提唱されました。改革の目的は、国際化や技術革新に対応した金融システムを作り上げること

で、その範囲は銀行・保険・証券など全ての金融機関に及びます。私たち一般市民にとっても、外資系企業や異業種の参入、各種手数料の自由化などの規制緩和で金融商品の選択の幅が広がり、様々なメリットを享受できるようになっています。

そしてもう一つ象徴的な事象として「金融再編」が挙げられます。数年前に起きた政府系金融機関や都市銀行の経営破綻も記憶に新しいところですが、80年代後半には13行、2年前には9行あった都市銀行が、2002年4月には5つのグループ（みずほ、三菱東京、三井住友、UFJ、大和銀/あさひ銀）に集約されると言われています。更にその流れは系列の損保や生保へ

と波及し、まさに国際競争に立ち向かうユニバーサルバンクに生まれ変わろうとしています。

金融業界におけるIT

ここ数年様々な分野でIT化が進められていますが、金融業界にとっても例外ではありません。例えば、昼間企業に勤めている人は、銀行の窓口へなかなか行くことができません。そのため銀行では、ATMの拡充や利用時間の延長で利用者の便宜を図ったり、インターネット上で残高照会や振込サービスを提供する銀行

【金融ビッグバンの主な改革内容】

開始時期	実施内容
1997年10月	「証券総合口座」の導入
1998年4月	外国為替専門銀行の廃止
1998年12月	銀行等による投資信託の窓口販売 証券会社の免許制から登録制への移行 証券会社の業務多角化推進<専業規定の撤廃> 投資者保護基金（証券）・保険契約者保護機構（保険）の創設
1999年3月期	連結財務諸表制度の見直し<国際会計基準の適用>
1999年10月	株式売買委託手数料の完全自由化（※一部自由化は1998年4月より実施）
2001年4月	銀行による保険商品の窓口販売
2002年4月	銀行預金のペイオフ凍結解除

も出てきています。

更に最近では、「ジャパンネットバンク」のような実在の店舗を持たないインターネット専門銀行も出現してきました。このタイプの銀行は、前述したような機能だけではなく、リアルな店舗を持つ銀行に比べてコストが少なく済むので、金利優遇などの恩恵を受けることもできるのです。

また、金融機関の根幹を担う勘定(業務)系システムでも、特に地方銀行では共同センタ化やシステムの共同利用が進んでいます。またこの共

同化を契機として、アウトソーシングによるコスト削減や最新技術の導入指向も顕著になってきています。

金融機関がこれら企業間競争を勝ち抜くためには、スピード感のある経営判断と事業展開が重要で、それらを実現するのがITです。

FIPの金融ソリューション

当社では、長年にわたり銀行・証券やクレジット分野におけるシステム開発に携わってきました。そしてこれらの経験を踏まえ、各種サービスを取り揃えて「金融ソリューショ

ン」として体系化しました。それでは、これらの中から幾つかのサービスについて紹介いたします。

マルチバンクサービス「FIRST」

一昔前、企業と銀行のデータの受渡しは、MT等で行われるのが一般的でした。例えば保険会社では、契約者から保険料を引き落とす際に、引落契約をしている金融機関が50行あれば、正副で100本のMTを作成して郵送するという作業を月に2回程行わなければならない、かなりの手間がかかっていました。

そこでこのような手間を軽減させるため、企業と多数の銀行とがデータ交換を行うファームバンキングという仕組みが出てきました。しかしこれらを自社で運用するとなると、各銀行との接続ソフトを準備したり、データの伝送や確認に半日程度費やすなど、まだ作業が大幅に軽減されたとは言いきれません。

当社が提供するマルチバンクサービス「FIRST」は、これらお客様の負担を一気に解決します。引落データは当社センタに一括送信するだけで、引落日の2営業日後にはその結果を入手できます。また運用管理を軽減させる機能として、データの夜間受付やスケジュール管理機能も標準装備しています。

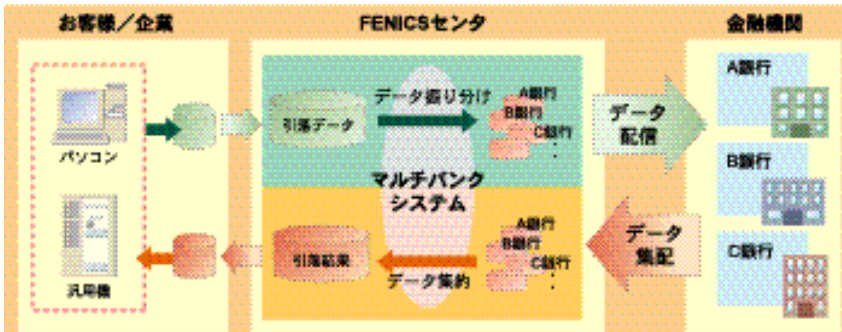
また接続金融機関も、都銀・地銀・第二地銀・郵便局・信金・信組・農協など、殆どの決済機関との接続実績があり、我が国最大規模と言っても過言ではないでしょう。

(一部は共同センタ経由での接続となります。)

【FIPの金融ソリューション】



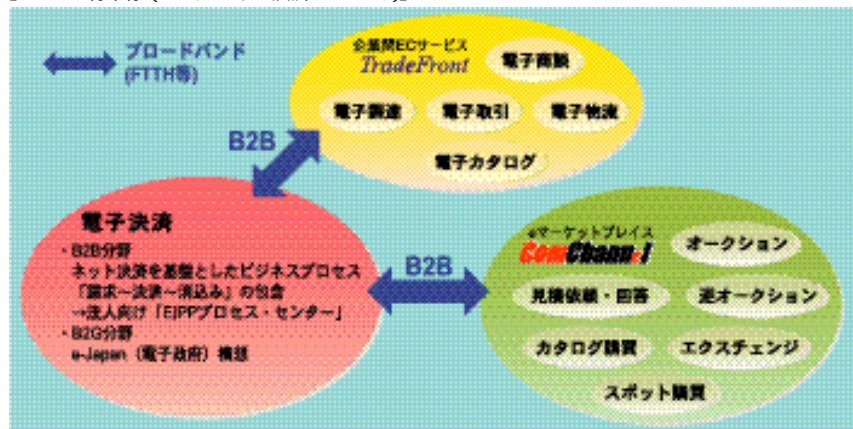
【「FIRST」サービス概要図】



【「FIRST」の提供形態】

コンセプト名	概要	提供事例
FIRST-BANK	FIRST/銀行連携	銀行の資金集中サービス、FB-FEP 等連携 ＜地銀ネットワークサービス様 トータルコレクションサービス 他＞
FIRST-APP	FIRST+カスタマイズ	消込み、マッチング、再引落データ作成 等 ＜セブンイレブン様 売上店制キーマッチング 他＞
FIRST-MULTI	大量データ交換	電力、電話、保険料 等 大量データ集配信

【FIRSTの将来像 (B2Bにおける決済サービス)】



「FIRST」の適用範囲拡大と将来像

FIRSTは、企業と銀行間のデータ伝送を容易に実現するツールですが、お客様の業務と連携させることも必要となってきます。例えば、引落額通知～引落～売掛金消込みというように、お客様の業務に即したサービスも提供します。

その中で最近注目されているのが『収納ソリューション』です。これは、B to C取引の大量収納の際に、FIRSTでの対応・ファクタリングの活用・コンビニエンスストアでの入金等をどのように組み合わせるかコンサルティングを実施し、お客様の業務フローにマッチしたソリューションを提供するものです。

今後は、FIRSTの基盤を進化させるとともに、FTTH^{*1}などのブロードバンドに対応した付加価値を提供していく予定です。またサービス範囲の拡大を目指し、マーケットプレイス等の流通取引の決済サービスへの適用に向けての実用化検討を始めています。代金の請求から回収までを一つの決済プロセスとして包含したEIPP^{*2}サービスなど、ビジネスプロセスサービスの商品化に向けた展開

も行っています。

- *1: Fiber To The Home (光ファイバ)
- *2: Electronic Invoice Presentment and Payment

リース会社向けERP「@Lease/ERP」自動車・パソコンや各種産業用機械まで、企業活動の様々な場面でリースが利用されています。企業にとってのリースのメリットは、メーカーやディーラー側は販売代金の回収遅延が防げますし、ユーザは会計処理において社内資産扱いをせずに損金処理が可能になることでしょう。

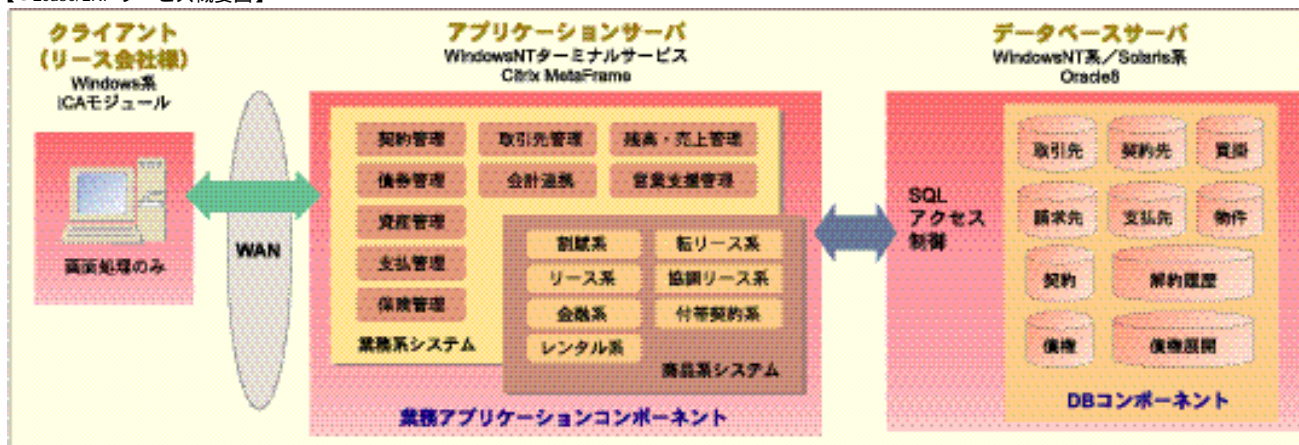
しかし、昨今の経済不況による設備投資の停滞や競争激化の波は、リース業界にも影響を及ぼしており、合理化の必要性も迫られています。そのため各リース会社では、商品の品揃えを多様化し契約内容の照

会などでユーザの便宜を図ったり、サプライヤとのEDI化推進によりコストダウンを図ろうとしています。

そこで当社は、リース業界が抱えるこれらのニーズを踏まえ、99年より「@Lease/ERP」の提供を開始しました。これは、リース会社向けERPとして、リース業務処理全般をシステム化したものです。総合リース会社の扱う多様な商品毎のシステム処理を可能としており、新商品対応が重要な課題であるリース会社のニーズにも対応しています。

本システムでは、長年の開発経験で培ったリース業務のノウハウを活用し、契約毎の経理処理まで連動した商品系システムや、事務効率化を実現する業務系システムを提供いた

【@Lease/ERP サービス概要図】



します。また最先端のIT技術であるSBC^{*3}（メタフレーム）の採用により、WAN環境でも高レスポンスを発揮でき、導入形態もASP型/アウトソーシング型/サーバ導入型の3タイプから選択することも可能です。更に、法改正に伴うシステム変更対応も容易にできます。

今後は、この基幹系業務に付随する機能として、データベースを利用し手軽に情報分析や帳票作成ができる「@Lease/DWH」や、インターネットを介してリースの見積依頼や契約内容の変更ができ、且つ電子メールや掲示板などのコミュニケーション機能を提供する「@Lease/Internet」の提供も予定しています。

*3:Server Based Computing

金融アウトソーシングの動向とFIPの取組み

金融機関向けのアウトソーシングサービスの適用は、従来は設備面での充実・個人情報などの機密保護の観点から、システムセンタを一括して外部ベンダに委託する傾向にはない状況でした。

しかし金融ビッグバン以降、企業の競争力を高めるために、金融商品提供の多様化やスピードアップ、そして他企業とのアライアンスなどに対応すべく、金融システムの構造改革が求められています。また、インターネットやパソコンの市民への急激な普及により、リテールサービスの充実も金融機関の重要なテーマとなっています。

そこで当社では、3つのスタイルでアウトソーシングを展開しています。1つは、「金融機関センタの運用

業務委託」です。当社の長年の運用ノウハウを活かし、システム診断や監査などをもとに、常に運営改善を意識した運用を提供します。

2つめは、お客様の汎用機センタをそのまま残し、サーバをアウトソーシングする「IDCサービス」です。当社 IDC では、特にセキュリティに力を入れており、インフラ面のみならず不正アクセスなどの情報セキュリティ対策に対する各種メニューを取り揃えています。

そして3つめに、既存のお客様センタのファシリティを活用し、設備と運用を一括提供する「オンサイトアウトソーシング」です。最近

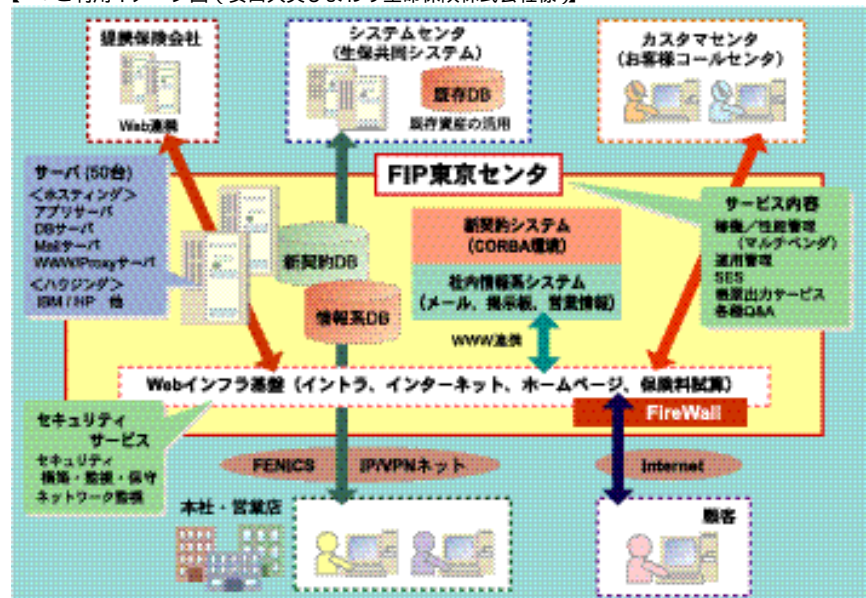
は金融機関同士のアライアンスにより、コスト削減を目的とした共同センタ形式も出てきていますが、このような場面で利用いただくことができます。

IDCは今転機を迎えています。これからは従来の運用だけではなく、システム管理やブロードバンドに対応したストレージ管理が重要になってきます。当社では、MSP^{*4}やSSP^{*5}サービスを抱合したIDCとして、今後もサービスを提供していく予定です。

*4:Management Service Provider

*5:Storage Service Provider

【IDCご利用イメージ図（安田火災ひまわり生命保険株式会社様）】



【安田火災ひまわり生命保険株式会社様 プロフィール】

1981年、米国の総合金融グループCIGNAの日本法人として設立。現在は安田火災グループの生命保険会社として、2001年7月に創立20周年を迎えました。

2002年4月、安田火災海上保険(株)が、大成火災海上保険(株)及び日産火災海上保険(株)と合併して「損保ジャパン」となることに伴い、『損保ジャパンひまわり生命保険株式会社』へと社名変更の予定です。

〈お取扱い商品〉
 ・ 終身医療保険「ワハハ21」 ・ 新・終身保険「ピース」 ・ 女性のための入院保険「For Me」 など
 〈ホームページ〉 <http://www.himawari-life.com/>
 ※ホームページで「保険料試算」がご利用できます。